



2025 年 12 月 24 日

各位

会 社 名 株式会社 栗本鐵工所
代表者名 代表取締役社長 菊本 一高
(コード番号：5602、東証プライム)
問合せ先 執行役員総合企画室長 大野 博史
(TEL. 06-6538-7719)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である三協機械株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、2024 年 4 月に三協機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社は、アスファルト・コンクリート破砕プラントの関連事業を行っており、当社グループが目指す循環型社会の実現に不可欠な再生骨材ビジネスに関する要素技術を有しております。本合併により、同社の事業を当社事業部門に統合し、経営資源を集約することで経営の効率化を図るとともに、更なる相乗効果の発揮により、収益力の強化と今後の事業拡大に繋げてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 合併日程

合併契約承認取締役会 2025 年 12 月 24 日
合併契約締結日 2025 年 12 月 24 日
合併実施予定日（効力発生日） 2026 年 4 月 1 日

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併に、三協機械株式会社に於いては会社法第 784 条第 1 項に基づく略式合併に該当するため、当社および三協機械株式会社のいずれにおいても株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

(2) 合併方式

本合併は、当社を存続会社、三協機械株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社栗本鐵工所	三協機械株式会社
(2) 所在地	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	埼玉県川口市原町6番29号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊本 一高	代表取締役社長 柳田 佳応
(4) 事業内容	鋳鉄管、鋼管、その他パイプおよび バルブ類の製造・販売 鋳鉄、鉄鋼品および各種鋳物製品の 製造・販売 鋳山、化学、製鉄、窯業、輸送、鋁金 加工等各種産業用機械およびプラ ントの設計・製作・販売・据付・メン テナンス 土木、建築、設備資材の製造・販売 各種合成樹脂製品の製造・販売	アスファルト・コンクリート 破砕プラント、その他各種プ ラントおよび機械の設計・製 作・販売・据付
(5) 資本金	31,186 百万円	26 百万円
(6) 設立年月日	1934 年 5 月 10 日	1954 年 7 月 14 日
(7) 発行株式総数	63,992,450 株	52,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在)	太陽生命保険株式会社 8.95% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 8.77% 日本生命保険相互会社 5.58% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.03% 株式会社りそな銀行 3.65%	株式会社栗本鐵工所 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2025 年 3 月期(連結)	2025 年 3 月期(単体)
純資産	88,678 百万円	324 百万円
総資産	151,538 百万円	653 百万円
1 株当たり純資産	1446.21 円	6238.15 円
売上高	126,669 百万円	963 百万円
営業利益	7,930 百万円	80 百万円
経常利益	8,477 百万円	80 百万円
親会社株式に帰属する当期純利益	6,905 百万円	67 百万円
1 株当たり当期純利益	113.90 円	1303.73 円

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は 2025 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。そのため、1 株当たり純資産および 1 株当たり純利益は、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併が当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上